

衆議院国土交通委員会ニュース

平成 26.10.15 第 187 回国会第 2 号

10 月 15 日（水）、第 2 回の委員会が開かれました。

1 国土交通行政の基本施策に関する件

- ・太田国土交通大臣、北川国土交通副大臣、大塚国土交通大臣政務官、高橋環境大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

坂 井 学君（自民）

- ・ 9 月 27 日に御嶽山が噴火し、戦後最悪の火山災害といわれている。今回の噴火で、どのような課題が明らかとなったのか。また、8 月に発生した広島県の土砂災害のように豪雨災害が激甚化、局地化している状況にある。特に豪雨災害では都市部における対策が重要と考えるが、地下街や地下鉄における対策について伺いたい。
- ・ 国土交通省において「国土のグランドデザイン 2050」が公表され、政府でも「まち・ひと・しごと創生本部」を立ち上げ、「地方創生」に向けた取組が行われている。各地域においても地域の魅力を発信し、地域の振興に取り組んでいるが、「都市部の利便性や魅力にかなわない」、「地域振興に取り組む人材が不足している」といった声が上がっている。大臣の所見を伺いたい。

赤 羽 一 嘉君（公明）

- ・ 軽油引取税が船舶、鉄道では免税とされている一方、トラック、バスについては本則税率に上乘せされて課税されている理由は何か。また、国土交通省が所管官庁として、是正を求める業界の要望に何らかの対応をしていく必要があるのではないか。
- ・ 急激な円安、燃料高で苦しんでいるトラック業界の立場に立って、業界を支援していくことに対する大臣の決意を伺いたい。
- ・ 福島の復興のため、復旧が遅れている J R 常磐線について来年度以降の着工を前倒して早期全線開通を事業者に働きかけることに対する大臣の決意を伺いたい。

泉 健 太君（民主）

- ・ 本年 9 月の御嶽山噴火を踏まえ、気象庁のホームページで火山情報だけでなく、人的被害が発生している場合は被害情報も提供すべきではないか。また、山の変化を山岳関係者等が気象庁に報告する発見者情報の制度をもっと徹底すべきと考えるが、これらの提案について、大臣

の見解を伺いたい。

- ・ 台風 19 号の上陸が予想されたため、J R 西日本は、前日に予告した上で、近畿 2 府 4 県全ての在来線を 13 日の夕方から運休した。これは初めての措置だったが、国土交通省は、J R 西日本がそのような判断をした根拠を把握しているか。また、事前に運休を決めた場合の周知をルール化する必要があるのではないか。

後 藤 祐 一君（民主）

- ・ 6 月 28 日に、相模原愛川～高尾山間が開通した圏央道は、他の高速道路に比べ利用料金が高いことが指摘されており、社会資本整備審議会においても、圏央道を含めた首都圏の高速道路の全体の料金体系を見直すこととされている。特定の道路の料金が高くないような見直しを行う必要があると思うが、この点について大臣の見解を伺いたい。
- ・ 国土交通大臣政務官が、知人女性に暴力を働いたとされる事案についての事実関係を確認したい。
- ・ 遊技場関係団体から献金を受けていた国土交通大臣政務官が統合型リゾート整備担当大臣政務官であることの妥当性について、大臣の見解を伺いたい。

井 上 英 孝君（維新）

- ・ 土砂災害特別警戒区域に指定された場合、既に住んでいる住宅をすぐに移転させることは難しい。しかし、人命優先の観点から十分な補償を行ったうえで強制的に移転させる措置も必要だと考えるが大臣の所見を伺いたい。
- ・ 土砂災害特別警戒区域に指定された地区では新規の住宅建設は規制すべきと考えるが大臣の所見を伺いたい。
- ・ リニア中央新幹線は我が国の新たな大動脈になり、日本経済に活力を与え、世界との競争力も高める。東京・名古屋間で先行開業する予定であるが、同時に大阪まで開業させるべきだと考えるが副大臣の決意を伺いたい。

百瀬 智之君（維新）

- ・御嶽山噴火に関し、火山性地震や低周波地震が続いているにもかかわらず噴火警戒レベルを引き上げなかった理由は何か。過去にとらわれない配慮、山ごとの個別対応が必要だったのではないか。また、噴火警戒レベルの見直しの必要性についてどのように考えるか。
- ・火山の異変等の情報を地元自治体から気象庁へ伝達する仕組みを徹底する必要があるのではないか。また、火山情報の提供に関する気象庁・地元自治体・研究者間の連携の重要性についてどのように考えるか。

西野 弘一君（次世代）

- ・新聞報道によると小笠原諸島沖で中国船とみられる不審船がサンゴの密漁をしているとのことだが、海上保安庁は把握しているのか。また、このような不審船に対処するために、平成 27 年度予算概算要求の中で海上保安体制の強化を要求しているのか。
- ・リニア中央新幹線の東京―名古屋間の先行開業では経済波及効果が限定的なので、経済波及効果の大きい大阪までの同時開業を目指すべきではないか。副大臣及び大臣政務官の認識を伺いたい。

杉本 かずみ君（みんな）

- ・現状の財政制約の問題での財政危機の認識とプライマリーバランスの黒字化の目標に向けての大臣の認識を伺いたい。

- ・政府として縦割りを排除してワンストップ型の行政を基本理念としているが、社会資本整備としての社会資本整備総合交付金と防災・安全交付金とが重複する項目が多く散見する。地方創生を行うに当たり両交付金を一元管理する可能性はないか伺いたい。
- ・国道 157 号線の一部（県管理区間）では、長期にわたり通行止めとなっており、林道を含む迂回ルートが常態化しているが、このような国道の迂回に林道を利用している問題が全国的にどのくらいあるのか。

穀田 恵二君（共産）

- ・環境大臣は、リニア中央新幹線の整備について J R 東海が作成した環境影響評価書に対する意見の中で、運行に伴う電力消費量が従来型新幹線の 3 倍から 5 倍に達することは看過できないとの認識を示している。J R 東海は環境影響評価書の補正においても電力消費量を 1 割削減することとしたに過ぎず、この程度では全く不十分と思われるが、環境省はどのように評価しているか。
- ・リニア中央新幹線の整備にあたっては沿線住民の合意形成が不可欠であるが、地元からは、J R 東海の住民対応は不誠実であると聞いている。国土交通大臣は、環境影響評価書に対する意見の中で、沿線住民への丁寧な説明を求めているが、さらに、住民の要望に応じて説明会を開催するよう指導するべきではないか。